

経営ならびに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。なお、当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理してい

た一部の項目を売上高から控除しており、比較を容易にするため、前年同期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比を、以下「実質」として記載しております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高はインドネシアを中心とした競争環境激化と、第2四半期連結累計期間まで好調であった国内の女性事業の減収が影響し、実質0.2%増の78,997百万円(前期比2.9%減)となりました。営業利益は事業基盤強化のための一般管理費の積極的な投下もあり、7,135百万円(同15.6%減)、経常利益は8,161百万円(同11.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,087百万円(同16.4%減)となりました。

	2018年3月期(百万円)	2019年3月期(百万円)	増減(百万円)	前期比(%)
売上高	81,386	78,997	△2,389	△2.9%
売上原価	36,550	37,115	565	+1.5%
販売費および一般管理費	36,379	34,746	△1,632	△4.5%
営業利益	8,457	7,135	△1,322	△15.6%
営業外損益	806	1,026	219	+27.2%
経常利益	9,264	8,161	△1,102	△11.9%
特別損益	△45	△203	△158	+348.5%
税金等調整前当期純利益	9,218	7,958	△1,260	△13.7%
法人税等	2,544	2,392	△151	△6.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	587	478	△108	△18.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,086	5,087	△999	△16.4%

財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ799百万円増加の93,402百万円となりました。

流動資産は、主に、現金及び預金が13,198百万円増加したこと、有価証券が22,799百万円減少したことにより、52,926百万円となりました。

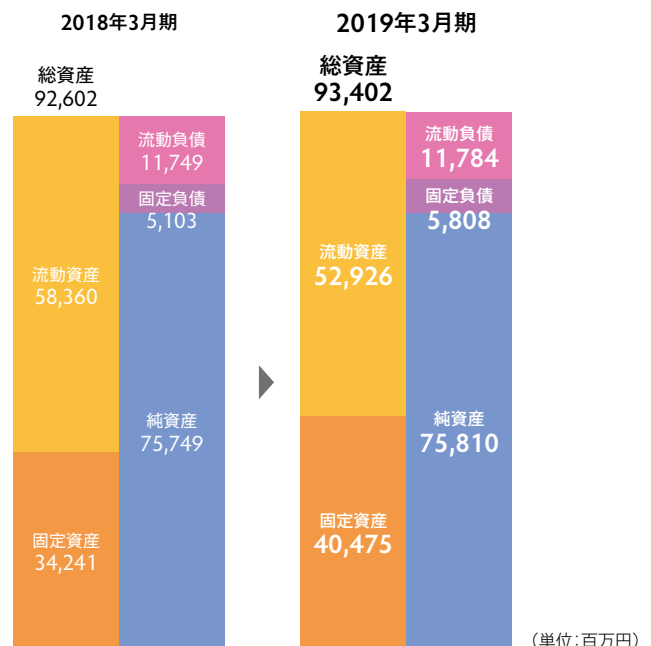
固定資産は、主に、企業結合により、のれんを3,408百万円、顧客関係資産を1,626百万円、商標権を1,039百万円計上したことにより、40,475百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加の17,592百万円となりました。

流動負債は、主に、支払手形及び買掛金が365百万円増加したことにより、11,784百万円となりました。

固定負債は、主に、繰延税金負債が688百万円増加したことにより、5,808百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の75,810百万円(前連結会計年度は75,749百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益5,087百万円および剰余金の配当3,016百万円により2,070百万円増加したことによるものであります。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益が7,958百万円(前期比13.7%減)と減少したものの、有価証券の売却及び償還による収入、売上債権の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ9,139百万円増加し、当連結会計年度末には22,779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

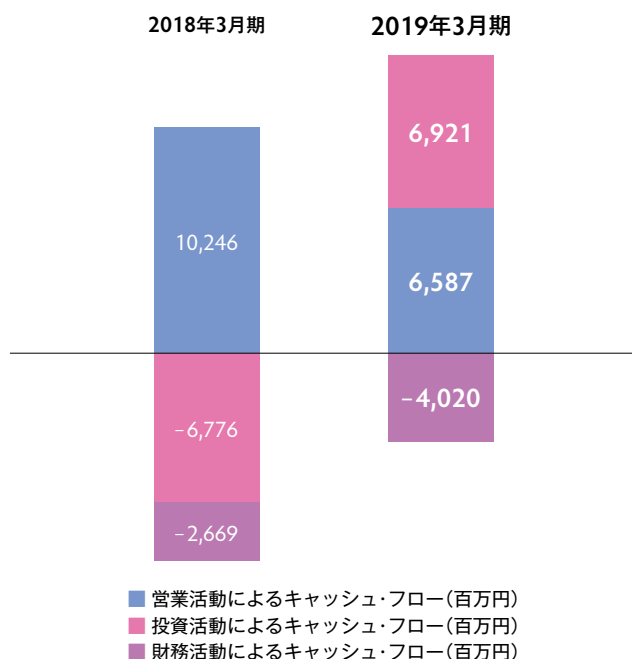
営業活動の結果得られた資金は6,587百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,958百万円および減価償却費3,583百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,484百万円およびたな卸資産の増加額2,372百万円などによる減少によるものであります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は6,921百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入21,300百万円などによる増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,491百万円などによる減少によるものであります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,020百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3,013百万円などによる減少によるものであります。



資本政策について

当社は、日々激化するグローバル市場における競争環境の中で、企業継続を前提として、当社グループが持続的成長を果たすために、強固な財務基盤を維持した上で、資本を海外投資、研究開発投資、設備投資、M&A等の戦略投資に積極的に活用するとともに、株主還元については、配当金による安定的かつ継続的な利益還元を優先的に実施することを資本政策の基本方針とします。

なお、本業である化粧品事業の拡大による企業価値の向上を第一に考えており、経営計画の数値目標としては、上記配当性向の他、成

長性と収益性に関する目標(売上高・営業利益率)を設定し、ROEの目標設定は行っておりません。ただし、資本効率の向上は、常に念頭に置いており、積極的な事業投資や株主還元の充実に努める他、経済情勢、会社財産の状況、株価動向等によっては自己株式の取得も視野に入れ、検討してまいります。

なお、株主還元策および資本効率の改善策として、2019年5月14日開催の取締役会にて2,000,000株を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。

設備の状況

(1) 設備投資等の概要

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度の設備投資については、3,559百万円となり、前連結会計年度に比べ703百万円(24.7%)増加しました。

各セグメント別の内訳は、右の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
日本	2,129	45.4
インドネシア	1,321	6.4
海外その他	108	△27.2
合計	3,559	24.7

(2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整

を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福岡工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	日本	生産設備	14,920	119	自己資金	2019年7月	2021年8月	60%増加

※ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。